

SDGsの取り組み状況

真庭市では市政運営の指針である「総合計画」や「行政経営大綱」等に記した上位の目標を着実に達成するため、毎年度、取り組むべき各部局の重点的な事業・課題を設定し、市民に公表し、達成を約束しています。

部局経営目標へのリンクはこちら


「部局経営目標」では、SDGsの17の目標との関連づけ・SDGsアクションを行い、取組状況を4半期毎に点検することで、SDGsの普及促進及び更なる発展を目指しています。

その中で特徴的な取り組みを公表します。





(自治体の果たし得る役割は、【私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－】（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）から引用しています。)


(2022年3月末時点)



SDGs目標：自治体行政の果たし得る役割 真庭市における取組状況		ターゲット
	自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。	ターゲット番号
	・生活総合相談支援室では、市役所の第一相談窓口として各課・関係機関等と連携し、生活の困りごと・悩み事や、DVや消費者被害をはじめとする相談支援など、相談したい人が適切な相談支援に繋がるように市役所の第一相談窓口として各課・関係機関等と連携し対応しています。	1.4
	自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。	ターゲット番号
	・地産地消を学校給食で推進する取組みである「真庭食材の日」の新たな取組みとして、生産者の皆様に蒜山産のにんじんを学校給食用に栽培していただき、10月から11月までに400kgを使用しました。新鮮でおいしい好評であったため、今後も真庭産食材の生産、消費の拡大につなげていきます。また、これまでに、「真庭食材の日」は3回、「真庭特産品プラスワンの日」は10回実施しています。 コロナ禍であっても、新たな農業機械の導入等により農業経営を継続しようとする農家を「がんばろう！真庭の多様な農業応援事業費補助金」（農林水産省がコロナ対策として実施した「経営継続補助金」に市が補助金を上乗せする事業）により支援しています。（交付申請対象件数181件） 【交付決定実績】令和3年6月末時点：47件／9月末時点：65件／12月末時点：136件／3月末時点：152件	2.1 2.4
	住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民健康保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。	ターゲット番号
	・地域の住民同士の助け合いで小児の一時預かり「にこにこ」を令和3年4月に立ち上げ、4月から8組の登録と3人の利用がありました。11月16日に研修会を兼ねた定例会を実施し、仕組み改善に取り組みました。次年度は市民への周知方法を検討し、新規登録者を増やす予定です。 ・真庭市自殺対策計画に沿って、他機関他職種と連携しながら、自殺予防や心の健康づくりに取り組みました。2月には民生委員や愛育委員、サロンの支援者等を対象に精神保健福祉講座を開催しました。自殺予防週間や月間では、広報紙・ホームページ掲載にていのちの大切さについて啓発しました。あわせて、国や関係機関等の相談窓口を掲載したファイルを乳児健診や各種の事業等で配布し周知しました。	3.2 3.4





<p>・全国と比較し市民の歩数が少ないことから、日常生活の歩数増加につながる取組を積極的に推進し、市民の健康の保持増進、運動習慣の定着を図っています。7月18日には、歩数増加についての機運を高めるウォーキングイベントを開催し140名の参加がありました。また、9月から10月にかけて、アプリを活用したチームで歩数を競い合う取組「1日歩数プラス1,000歩大作戦」を実施し、働く世代中心に50チーム150人が取り組みました。11月19日に上位チームを対象に表彰式を行ったところ多くのチームから「歩きかけとなった。今後も継続していきたい」とコメントをいただいています。今後も運動の習慣化と歩数の増加に向けた取組を地域団体やスポーツ団体等の関係機関と連携してすすめてまいります。</p> <p>・高齢者の健康寿命延伸を目的に、社会参加や活動の場であり介護予防・認知症予防の取り組みの核として「週1以上の集いの場」を市内全域に広げて行きます。2025年までに120会場(令和3年度64会場)で実施されることを目標に取り組みます。配置しているリハ職が「週1以上の集いの場」に出向き、運動機能測定・体組成測定等を実施するとともに、個々にあった運動プログラムの提案を行うことにより、よりわかりやすい介護予防、認知症予防の取組を推進します。3月末現在73箇所の集いの場が開設され、延べ72箇所に出向き延べ751人に実施しました。「集いの場」の未実施地区には、ふれあいいきいきサロンや介護予防・認知症予防のツールの一つである「げんき☆輝きエクササイズ」の普及に取り組み、住み慣れた地域で継続的に、安心して暮らしていけるよう支援します。</p> <p>・特定健診は3月末時点で2,381人が受診しています。令和3年度はコロナ感染症対策のため健診期間を3月末まで延長して実施しました。受診者数は前年度と比較して減少しております。</p> <p>・看護師および准看護師を養成する市内施設に在学し、将来において真庭市内の医療機関および福祉施設に看護師等として就職する意思のある方に奨学金を貸し付けることで安心して勉学に励むことができるように支援します。制度の周知を図るため真庭市校長会でチラシを配布、真庭支部中学校長会では進路指導に活用していただけるよう制度の詳細説明を行いました。看護科生1名、専攻科生2名から申請があり、審査の結果3名全員に貸付を決定しました。今後も中学校・高校と連携し生徒・保護者への説明会等を通じて周知を図ります。</p>	<p>3.9</p> <p>3.9</p> <p>3.b</p> <p>3.c</p>
<p> 4 質の高い教育をみんなに</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。</p>	<p>ターゲット番号</p>
<p>・川上小学校、櫻邑小学校、河内小学校、湯原小中学校、遷喬小学校の6校が学校運営協議会を設立し、令和3年度までに学校運営協議会を設立した学校は9校になりました。令和4年度は新たに13校が設立を予定しています。平成31年度に設立した北房小中学校と中和小学校では、地域とともにある学校づくりが進み、それぞれの学校の特色づくりを推進しています。</p> <p>・子ども・子育て会議を組織し、市民の意見を伺いながら、子ども・子育て環境の充実に取り組みます。今年度は、「真庭市子ども・子育て支援施設整備計画」で示す、乳幼児期における教育・保育の選択肢を広げるといった基本的な方向性に基づき、久世地域の園整備の方向性を示していきます。3月末現在、子ども・子育て会議を7回開催しており、1月の会議では公立園、民間園が共に目指す教育・保育目標である「のびのびと心豊かに意欲をもって生活する子どもの育成」が実現でき、乳幼児期の子どもの育ちを保障していくことができる環境を整備するための「幼児教育施設の充実に向けた基本方針」について審議されました。</p> <p>・「林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想」の検討委員会を7月26日に開催しました。この委員会には、隈研吾氏をはじめ、岡山県や岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学のほか、日本政策投資銀行や建築士会、住友林業など新たに5団体の会員を迎え、構想の具体的内容や中期的なスケジュール、参画大学・企業・団体が連携したインターシップ体制の構築、会員が保有する施設・設備の共同利用の推進などについて協議し、承認されました。</p> <p>・市内での学生インターシップや拠点施設の本格スタートを目指し、具体的な事業検討や協議調整を進めます。</p> <p>・令和3年3月に、SDGsの理念と真庭市の取組を掲載したSDGsスタートブックが完成しました。各校のSDGsの学習成果をARコンテンツにまとめ、スタートブックと連動させることで、市内全26校の学習の様子を動画や画像で見ることができます。令和4年度は発信ツールとしての活用促進を図ります。</p> <p>・高校と地域を結んだ教育活動を実施するための足がかりとするため、令和3年1月～2月に市内高校、2校3校地で生徒、保護者、地域住民などを交えたワークショップを開催し、高校や地域の魅力と課題について意見を交わしました。応援組織の発足に至ったところもあれば、あらためて課題が浮き彫りになったところもあり、引き続き現場の実態に寄り添いながら、取り組みを継続させていきます。</p> <p>・生涯学習基本計画策定検討委員会を4回、市民向けワークショップを3回開催し、いただいた意見を参考に、第4次真庭市生涯学習基本計画が3月に完成しました。</p>	<p>4.1</p> <p>4.2</p> <p>4.3</p> <p>4.4</p> <p>4.5</p> <p>4.7</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・旧阿口小学校を活用した文化財収蔵施設改修が完了し、勝山・久世地区に保管してあった文化財資料について整理・移送を終えました。 	4.7
<ul style="list-style-type: none"> ・「まにわ映像カレッジ」事業の一環として、映画づくりワークショップに市内の子ども達が4日間にわたり参加し、映画芸術に触れ、学び、実際に体験・出演して映画を作成しました。また、片淵須直監督の映画作品「この世界のさらにかくつもの片隅に」の上映と監督による講演会を行いました。オンラインクラスの映像講座の受講も8月30日から9回のクラスを順次開催し、アニメーション作品を作成しています。 	4.7
<ul style="list-style-type: none"> ・市内各図書館では、市民参加の「図書館育て会議」を開催し、図書館の取り組み状況やこれからの課題について話し合いを行いました。今後も各図書館で年1回以上開催し、市民参画と協働による図書館育てを進めていきます。 	4.11
<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館と学校図書館の連携については、市立図書館から学校への司書派遣や学校支援用図書の出出、学校司書連絡会や研修会の開催などを行っています。学校図書館の電算化の準備である学校図書館蔵書情報のデータベース化作業は、今年度予定している13校でボランティアの力をお借りし作業を終了しました。 ・映像によるSDGsの普及啓発を目的とした映画会を9回、ライブインシアターを1回実施しました。また、地域の特長を生かした蔵書の整備や、大活字本などのハートフルブックの充実などを行いました。 	4.11
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新たに木山小学校に設置したサテライト教室により、市南部児童への支援や保護者相談の受付などのニーズに応える体制が整いました。また、福祉課に配置された発達障がい支援コーディネーターと連携し学校への支援を行うことで、相談体制も充実しています。令和4年度は真庭市発達発育支援センターとの連携や、居住地校交流を進め、インクルーシブ教育の充実を図ります。 	4.a
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保により、幼稚園・保育園・こども園の受入れ体制の充実を図るため、正規職員保育士の令和4年度採用募集、前期・後期の採用募集をしました。また、任期付職員保育士の令和4年度採用、会計年度任用職員の採用を行いました。 	4.c
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの充実を図るため、支援員の確保と学校施設の活用を進めます。湯原小学校では、学校との協議によりパソコンルームの改修を実施しました。木山小学校・川東小学校は、来年度給食施設の活用に向けた設計が完了しました。また、支援員確保と資質向上のため、支援員・補助員向け研修会の10月に開催しました。 	4.c
<div data-bbox="183 1176 279 1265"> </div> <p>自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。</p>	ターゲット番号
<ul style="list-style-type: none"> ・第4次計画(あい・プランまにわ)に掲げる目標のひとつである「一般事業主行動計画策定事業者数の引上げ」に向けて、計画を策定している事業者へ個別聴き取りを予定していたが、コロナの影響で次年度に行うこととしました。 	5.1
<ul style="list-style-type: none"> ・「真庭を元気にする活動応援事業」については、今年度は全体で28団体から申請があり、幼児教育講演会や子育て世代向けワークショップ、高校生グループ主体の学習塾、親子木工教室などが実施されました。今後も引き続き市内団体の自主的な取組を支援し、「元気」で「希望のある」地域づくりを目指します。 	5.5
<ul style="list-style-type: none"> ・12月1日よりパートナーシップ制度を導入しており、2月3日には先行自治体等と情報交換会を実施しました。今後は、相互利用に向けた協議を行っていきます。 	5.c
<div data-bbox="183 1635 279 1724"> </div> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>	ターゲット番号
<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で持続可能な上下水道事業の運営を目指すため、計画的・効率的に工事、施設の維持・更新を進め、施設機能の確保、コスト削減を図ります。 	6.3
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備終了地区の接続率を上げるために、広報紙やMIT、HPなどの広報媒体を活用し、啓発に取り組んでいます。広報まにわにおいては、8月号にてGREENable HIRUZENのオープンに合わせた特集ページ内にて「風の葉」をモチーフにしたデザインマンホール、9月号のお知らせページでは、「マンホールカード」発行の情報を掲載し、報道機関等（TV、新聞、タウン情報紙）でも取り組みが紹介され、下水道に対する啓発を進めることができました。 	6.3

<p>・令和3年度（3月末時点）における下水道への接続戸数について、「100戸」を達成目標として掲げ、接続の推進に取り組めます。3月末時点において、目標（100戸）に対し、162戸（達成率：162%）となっています。</p>	6.3
<p>7 エネルギーをみんなに もってクリーンに </p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>	ターゲット番号
<p>・安全安心とカーボンニュートラルのまちづくりの一環として、自治会が管理する防犯灯を新設又はLEDに更新する場合の費用の一部を補助金として支援しています。12月末時点では540基、3月末時点には641基が交付決定済みとなりました。</p>	7.3
<p>8 働きがいも 経済成長も </p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>	ターゲット番号
<p>蒜山観光文化発信拠点施設「GREENable HIRUZEN」を自然と人の暮らしの距離を近づける場所として機能を充実させていきます。阪急阪神百貨店との連携により「GREENable」のブランド価値を高め、広く訴求し、サステナブル（自然共生）をもっと身近に実感できるブランドとして新たなビジネスの構築を展開していきます。この展開に興味を示した企業5社から問い合わせがあり2社の協賛企業を得ることができました。協賛企業はGREENable HIRUZENのショップにて常設販売をしています。その後ポップアップ販売を4社が行い、内2社が継続販売をしています。</p>	8.9
<p>・勝山地域振興計画に基づき、観光地域づくりを推進しています。各施設・団体へ体験プログラム開発を働きかけ、神庭の滝自然公園では12月～1月にかけて、勝山高校生が学習の一環で猿の生態などについて学ぶ「サルサミット」を開催しました。一般参加者向け体験プログラムは2月の開催で計画していましたが、コロナの影響で延期が決定し、次年度へ持ち越しとなりました。町並みの景観保全について考える座談会を3/10に開催し、地域住民を中心に約30人が参加。勝山での観光地域づくりを検討する場のキックオフと位置づけ、次年度以降継続的に検討を重ねます。</p>	8.9
<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう </p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>	ターゲット番号
<p>市内企業がGREENableブランドの基準に達する商品やサービスの開発または既存事業のブラッシュアップを行うことに対して、専門的知見を加えて伴走しながら新しい価値創造を支援していきます。11月に地域事業者向けの説明会を開催し19社の参加があり、内11社が、12月のワークショップに参加しました。結果、3社が3商品を開発し、5月から発売を開始する予定です。</p>	9.b
<p>都市部（首都圏）のミレニアム世代のビジネスパーソンに対して、SDGsをテーマにビジネスを通じた真庭市との接点を創出し、接点を軸に多様な関わり方を支援しながら都市部の人材とのつながりを生み出していくため、産業人材確保事業を実施します。11月には企業向けの説明会を開催し7社が参加し、3社とマッチングしました。11月にマッチングした企業とワークショップを行い、12月に中間報告会を実施し事業段階の途中経過を確認した後、再度ワークショップを行い事業内容のブラッシュアップを行いました。1月末に最終報告会を実施し、3社が3つの新事業を開発し、東京の会社と真庭の会社が相互に価値を共有できる事業となりました。</p>	9.b
<p>10 人や国の不平等 をなくそう </p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>	ターゲット番号

<p>・障がいについて理解を深める場、障がいの有無に関わらず交流できる場を提供します。障がいのある人の希望や特性に応じた就労機会の拡大を目指し、障がいについて理解を深める場の提供に取り組みます。11月には農福連携セミナーに参加、12月には企業向け発達障がいセミナーを実施しました。障がいのある人が、地域での様々な行事や社会活動に参加し活躍できる機会の創出を目指し、障がいについて理解を深め、障がいのある・なしに関わらず交流できる場の提供に取り組みます。12月の障がい者週間にあわせて、発達障がいに関する講演会等を実施しました。また、6月から2月までつながり促進事業として、福祉事業所製品の購入費用の一部還元や市内イベントでの展示即売会を実施しています。ろう者や手話言語に対する理解を広げるため手話出前教室を実施し手話言語を使用できる環境づくりに取り組みます。3月末までに手話出前教室を10回、学校における手話講座を2回、市職員向け手話講座を全5回中5回(参加者16名)実施しました。また、真庭いきいきテレビで手話に関する番組作りにも取り組んでいます。さらに当事者団体との協議の場を持ち、今年度の振り返り、今後の取り組みについて話し合いました。</p>	10.2
<p>蒜山ライディングパークの厩舎及び屋内馬場の改修工事を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事資材の調達が遅延しているため、令和4年度への繰越事業としています。</p>	10.2
<p>パラスポーツの普及推進のため、次の事業を実施しました。</p> <p>①10月17日(日) 白梅総合体育館にて車いすハンドボールやボッチャなどの体験会「ユニバーサルスポーツinまにわ」を開催しました。当日は約200名の市民が参加しました。</p> <p>②10月18日(月) 湯原小学校、河内小学校にてパラリンピアンの上原大祐氏を招いて、「心のバリアフリーの授業」を実施しました。パラスポーツの事や弱みではなく強みを活かす方法、バリアフリーの事などについての話と、スポーツ車いすを使って車いすの仕組みや操作の仕方を説明、その後、車いすハンドボールの体験を実施しました。</p> <p>③11月13日・14日・23日・12月18日の4日間のカリキュラムで「障がい者スポーツ(初級)指導員養成講習会」を開催しました。28名が受講し、24名が全課程を修了しました。</p> <p>④市民がパラスポーツを実施しやすくするため、白梅総合体育館でスポーツ車いす12台の貸出しを始めました。また、各振興局に体験コーナーを設け、あわせてボッチャ用具の貸出しを始めました。</p> <p>⑤パラスポーツの「ボッチャ」の紹介動画を作成してYouTube真庭市公式チャンネルで配信しています。</p>	10.2
<p>・12月1日よりパートナーシップ制度を導入しており、2月3日には先行自治体等と情報交換会を実施しました。今後は、相互利用に向けた協議を行っていきます。</p>	10.3
<p> 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>	ターゲット番号
<p>・青少年の健全育成に向け、センター定例会や地域ごとの青少年育成協議会が主体となった防犯パトロール、関係者連携による登下校時見守り活動などに取り組んでいます。</p>	11.1
<p>・地域のあし構築事業では、二川地区での地域運行(デマンド型)の利用が令和3年度は、のべ1,070人の利用があり、令和3年度にスタートした津田地区での地域運行(デマンド型)は、のべ579人の利用となっており、地域の好評も得ながら、効果的な運行となっています。</p>	11.2
<p>・救命講習は、令和3年度中58回実施し1,240人の方に受講して頂きました。今後も救命率の向上を目指し、継続的な普及を図っていきます。</p>	11.3
<p>・妊娠・出産・子育て期の不安や負担を軽減できるよう個別のニーズに合った支援を提供し、母子の孤立化や虐待予防に努めています。コロナ禍において、対面や電話での相談に加え無料通信アプリLINEやzoomを通じた個別相談と情報発信を行っています。登録者は3月末現在357名で、乳幼児の離乳食や育児に関する相談120件を受け、LINEによる返信・電話・訪問で対応をしています。また、子育て世代包括支援センターでは、個別のニーズに応じ、産後ケア事業・母乳育児相談・はぐみサポーター派遣事業を勤めており実69人、延150人と利用者が増えています。</p>	11.3
<p>・旧上水田小学校跡地売却1件。遊休資産17件を有効活用・貸付・処分の対象として公表し利用者を公募し3件を貸し付けました。</p>	

	<p>・地域の困りごとを解決する機能を集約した“小さな拠点づくり”を富原地域内で推進しています。不定期に開催される地域自主組織の集まりや若者会議に出席し、やりたいことの実践や課題解決に向けた話し合いの場のサポートをしています。富原駅駅舎のトイレ洋式化改修工事が3月末で完成するのに合わせ、4/10に駅舎を活用した地域交流企画を地域主体で開催します。拠点性を向上させて、にぎわい作りにつながる取り組みを今後も継続していきます。</p> <p>真庭なりわい塾では、北房地区をフィールドに地域の方の昔からの暮らし方や考え方を聞き取ったり、真庭市の取り組んでいることを学ぶ中で生き方や働き方について考えていく機会となっています。新型コロナウイルス感染症の状況に対応し開催の形態も工夫し基礎講座が完了しており、R4年度は、中和地区で6期生の基礎講座、北房地区では5期生の実践講座を開催し、今後も、受講者と地域の方々との交流の継続を目指し、安全・安心して学べる環境で開催します。</p>	11.a
	<p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>	ターゲット番号
	<p>廃棄物処理施設の集約に向けた勉強会や打合せを行い、基本的な方向性の検討を進めています。集約化の基本方針を出すため、審議会をR4年度に開催する予定です。</p>	12.4
	<p>「給水スポット」の取組を市内63カ所でスタートし、スマホアプリ「mymizu」で検索できるようにしました。</p>	12.4
	<p>足温泉館については、源泉かけ流しの施設となり、循環式をやめた事による光熱水費の削減に繋がりました。また、泉質の向上により、リピーターも増えている状況ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、営業時間の短縮や入浴制限により、客数は伸び悩んでいる。コロナの感染拡大が落ち着いた10月以降は、徐々に利用客増となっている。</p>	12.2
	<p>交流定住情報発信サイトのCOCOMANIWA(ココマニワ)やManicolle(マニコレ)については、精力的な情報収集と積極的な情報発信により、アクセス数が前年比1.5倍を超えています。加えて閲覧端末の主流となっているスマートフォンで、さらに見やすく、印象の良いホームページにしておくため、リニューアルを進めております。</p> <p>真庭の情報プラットフォームとして、引き続き多様な分野の情報発信に努めてまいります。</p>	12.8
	<p>交流定住センターでは、すでに過去2か年の年間合計を上回る17組35名が真庭市へ移住したという成果が出ています。この中には複数年かけて検討を進めてこられた方も含まれており、土日や夜間の対応を含めて安定した対応ができる交流定住センターの移住窓口の核としての存在意義を感じているところです。</p> <p>今後も地域活動と市民活動を結び付け、移住相談などで受けた住まいのニーズを地域へ伝え、移住希望者との橋渡し役も担える総合的な機能強化を進めてまいります。</p>	12.8
	<p>・中国山地に位置する中山間地域の営みから次の社会を提示する雑誌『みんなでつくる中国山地』による繋がりを機に真庭市勝山で編集者招いての座談会を開催しました。真庭市内からも30名程度が参加し、さらなる関係づくりや情報発信の契機とすることができました。今後もこうした繋がりを大切に、中山間の魅力を伝える努力を続けていきます。</p>	12.8
	<p>また中和地区の自然環境を生かした新たな動きとして自然保育に親しむ「森の日活動」がスタートし、全5回を終了しました。市内外から子育て世帯に参加をいただき、取り組みの重要性を確信できたとともに、次年度に向けた新たな展開も決まり、今後さらなる好循環が生まれようとしています。</p> <p>久世駅前の空き家を活用した拠点が8月にオープンし、地域内外から人が集まり、交流するスペースとなっています。</p>	12.8
	<p>また市民団体がまちの課題である「空き家」をきっかけにまちづくりをしようと「まちづくり会社」を組織するなど動きが広がっています。地域の空き家を拠点として再生し、点から面へつながるよう、駅前から旧商店街への回遊できる「まち」づくりに向けての議論を進めてまいります。</p>	12.8
	<p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>	ターゲット番号

<p>社地域において、7人乗りのグリーンスローモビリティを活用し、歴史ガイドと地域内交通として利用しています。地域内交通は、目的別運行で8月から11月までの間無償運行を行い、入浴・買い物・病院・金融機関など地域内の移送サービスを定期的実施。歴史ガイドでの活用については、新型コロナウイルスの感染拡大により利用者は少なかったが、昨年度よりは多く101名が訪れた。また、市民向けガイド案内のパンフレットを作成し、積極的に広報活動を実施しています。</p>	13.2
 <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>	ターゲット番号
<p>「2021旭川流域一斉水質調査」の結果が旭川流域ネットワークのホームページで公開されています。</p> <p>SNSピリカの活用や川ごみ海ごみに関する情報を発信し、川ごみ海ごみ削減への関心を高めるよう取り組んでいます。</p> <p>・民間活力により北房紅葉公園一帯をアウトドアフィールドとして活用しており、8月に実施した「里山真庭ecoマルシェ」では、地元の親子やキャンパーなどが協力して四季彩湖でのごみ拾いをし、里山から海ごみを考える取組を行いました。また、里山里海交流館を拠点とした体験・教育プログラムの実施に向けて、推進主体となる北房観光協会と連携しプロジェクトに取り組んでいます。</p>	14.1 14.1 14.1
 <p>15 自然の豊かさを 守ろう</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>	ターゲット番号
<p>真庭市では、蒜山高原に自生する茅（ススキ）を地域資源として再評価し、利活用の取り組みを地域内外に情報発信するため、蒜山地域の若手農業者グループ「蒜山茅刈出荷組合」と連携し、11月20日に開催した「蒜山高原の茅刈り体験会」には県内外から約70名の参加がありました。蒜山の自然と人々の営みによって形成された景観を未来に残すための取組を行いました。</p> <p>10月29～31日に津黒高原湿原の保護活動と周辺森林整備等を鳥取大学と連携し実施しました。</p>	15.4 15.4
 <p>16 平和と公正を すべての人に</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>	ターゲット番号
<ul style="list-style-type: none"> ・新規有権者となった若年層に4月の市長・市議選挙と、10月の衆議院議員選挙で啓発冊子を配布しました。 ・高等学校生徒等を対象とした選挙啓発出前講座を3回実施しました。 ・高等学校の生徒会選挙で模擬投票を1回実施しました。 ・6月の小中学校校長会で「明るい選挙推進啓発ポスターコンクール募集」を案内しました。 ・9月に真庭市明るい選挙推進協議会で明るい選挙推進啓発ポスターコンクールの一次審査を実施しました。 ・1月に20歳の集い参加者を対象とした啓発チラシを配布しました。 ・共生社会推進基本方針に基づきその実現に向けて、真庭市共生社会+dX推進アクションプラン案をとりまとめ、令和4年4月に策定します。策定後はアクションプランの推進をしていきます。 ・11月には個別事項を調査検討するための部会設置がされ、具体的な事項の検討体制が出来ています。 ・この共生社会推進の重要なツールとして、「公金キャッシュレス・市民ポイント」の仕組み構築を目指します。 	16.7 16.10
 <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> <p>自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>	ターゲット番号
<p>・障がいのある人や家族が抱える様々な問題を解決する仕組みとして、地域の相談支援体制の充実に取り組みます。子どもの発達に必要な支援のための中核的な拠点機能の整備に向け令和3年度から直営で発達障がい支援コーディネーター2名を配置しました。また令和4年度から総合的・専門的な相談支援の中核的役割を担う機能をもつ「真庭市障がい者・児発達育児支援センター」を設置し、相談対応・発達支援教室・個別及び集団療育支援・園や学校での訪問相談・地域関係機関と連携できるよう検討を行いました。</p>	17.16

<p>・地域住民や、社会福祉協議会など様々な関係団体と連携を強化することで、地域課題を把握し、その課題を解決するための協議体を設置し、新しい資源の開発や支え合いの地域づくりなどについて協議することで、課題解決につなげ、住み慣れた地域で暮らし続けるよう支援していきます。社会福祉協議会の理解と協力を得て、地区社協が主催する地域助けあい会議に北房地区4回、落合地区1回、久世地区5回、勝山地区1回、延べ11箇所に市職員が参加しました。コロナ禍で会議の中止が相次ぎましたが、引き続き参加をお願いして地域課題の把握に努めます。</p>	17.16
<p>・真庭市が目指す共生社会の実現に向けて、包括的支援体制のあり方についての検討を進めます。健康・障がい・子ども・高齢・生活困窮といった従来の分野別の支援体制では対応が困難となっている複雑・複合的な課題や狭間のニーズに対応していくために必要な体制について他部署と連携し検討を進めます。8月には庁内勉強会で意見交換をしました。11月には岡山県と県社協共催の重層的支援体制説明会に参加し、県内先進地である岡山市・総社市・美作市の事例を把握してきました。令和4年1月、真庭市共生社会推進本部会議に重層的支援体制検討部会が設置され、健康福祉部内の全課が構成組織となった。真庭市に相応しい「重層的・包括的支援体制」の方向性及び具体的制度の提案を内容とした、真庭市重層支援事業計画(仮称)の策定に向けて検討を進めます。</p>	17.17
<p>・地域福祉の向上には、公共性と地域の密着度が非常に高い社会福祉協議会と連携・協働することが大変重要で、連携強化を推進します。今年度は、久世・落合以外は地域の生活支援コーディネーター業務を委託し、地域の情報の共有を図りながら、それぞれの役割から意見を交換できる場を設け、業務改善を進めています。毎月1回生活支援コーディネーター連絡会を開催し情報交換・意見交換を続けています。10月には勝山・湯原地域で、生活支援コーディネーターが中心で企画した「介護予防から始まる地域づくり研修会」を開催しました。以前から立上げについて検討していた団体がこの研修会をきっかけに、市内5カ所で集いの場が一気に立ち上がりました。地域おこし協力隊については、現在8名が活動しており、MIT等で活発な活動の様子が報じられています。現在活動する隊員たちが活動を発信し、共感や関心を生み、真庭市での活動志望に至るといふ好循環が生まれています。引き続き有為な人材の獲得に取り組んでまいります。</p>	17.17
<p>・「真庭SDGsパートナー」が227団体、15個人となっております。多くの団体とともに、SDGsを推進していく協力関係を築いていきます。</p>	17.17
<p>・「真庭SDGs円卓会議」を開催へ向け、若者、女性を中心に登壇をいただき、真庭SDGsパートナーの取組事例発表を含めて、テーマを「アクションへ」として1月21日開催し、会場135名、youtube視聴者数(当日再生回数)256回のほか、市内ケーブルテレビでの生放送等により情報発信をしました。</p>	17.17
<p>・今年度は、市内高校全4校地から生徒へ登壇いただくとともに、スタッフとしても協力いただくなど、幅広い世代でのディスカッションの場を創出し、高校生から出た課題解決へ向け会場参加の事業者とのマッチングが生まれるなど、テーマの「アクションへ」へ向けた活発な場となりました。</p>	17.17
<p>・昨年度に引き続き、「真庭SDGsミーティング」を開催しており、6月に第3回、8月に第4回、そして11月に最終回となる第5回を行い、延べ約120人の参加がありました。法政大学 川久保教授をアドバイザーへ迎えて、第3回では、グループに分かれてワークショップを行い、SDGsに対する理解を深め、第4回では、異なる分野のパートナーが連携した新しいプロジェクトのアイデアが検討され、第5回でそのアイデアの実現に向けた意見交換等が行われました。</p>	17.17
<p>・また、全5回の参加を通じて、「SDGs伝道師」として、SDGsの取組を伝えるスピーカーとして活躍いただくことが確認されました。</p>	
<p>・さらに1月21日に開催された「真庭SDGs円卓会議」で、SDGsミーティングで発想されたアイデアを紹介し、円卓会議のディスカッションを盛り上げました。</p>	
<p>「市長と話そう!」については、コロナ感染症の影響で開催が滞っていましたが、今年度は真庭高校落合校地の高校生、吉縁起村の皆様、女性消防団員、蒜山高校OB会、つどいの広場北房ほたるっこ、落合垂水・向津矢住民会、月田コミュニティ協議会と開催を重ね、3月末には地域おこし協力隊との意見交換し、計8回実施しています。どの会場でも有意義な意見交換ができ、今後も地域に出向き、現場の声をしっかりと受け止めながら施策を展開してまいります。</p>	17.17